



平成 26 年 3 月 3 日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 澤畑 輝彦
(コード 2721、東証 JASDAQ)
問 合 せ 先 取 締 役 松本 浩美
電 話 番 号 03-6430-3461

「中期経営計画」策定のお知らせ

当社は、平成 26 年 12 月期を初年度とする「中期経営計画（平成 26 年 12 月期～平成 28 年 12 月期（連結）」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

<中期経営計画概要>

単位：百万円

	平成 26 年 12 月期	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期
売上高	2,937	3,665	4,857
営業利益	42	110	254
経常利益	42	110	254
当期純利益	42	107	251

(注) 平成 26 年 2 月 17 日付で「平成 26 年 12 月期の連結業績予想」を公表しておりますが、今回公表しました業績予想につきましても、当初の業績予想から変更はありません。

詳細につきましては、添付の資料をご参照ください。

以上

本資料に掲載しております計画、予測又は見通しなど将来に関する事項は、本資料の発表日現在における当社の戦略、目標、前提又は仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の計画、予測又は見通しなどと異なる結果となる可能性があります。

中期経営計画

平成26年3月3日

株式会社ジェイホールディングス

<項目>

■ 中期経営計画概要

1. 経営環境
2. 中期経営計画の基本方針
3. 資金調達
4. 3カ年計画数値(全社)
5. 3カ年計画数値(セグメント別)

■ 参考資料

12. 会社概要
13. 関係会社概要
14. 沿革
15. 過去業績総括
16. 注意事項

■ セグメント別計画概要

6. セグメント別 計画推移
7. 住宅事業
8. スポーツ事業
9. 不動産事業
10. Web事業
11. 本社部門

■ 中期経営計画概要

1. 経営環境

今後の日本経済・市場環境認識

アベノミクス効果

2020年東京オリンピック

「中古住宅ストック」再生・流通市場は拡大

高齢化進行、単身世帯数増加

2014年以降段階的に消費税増税

「環境・防災」ニーズ、省エネ・耐震の促進

基本方針

- ◆ 震災・計画停電等によるエネルギー自給、環境配慮といったニーズに応えるために、「スマートハウス化」の推進。
- ◆ 自然環境貢献ニーズの高まりに応えるために、太陽光発電システム販売・設置事業を拡大・強化。
- ◆ 中古ストックの再生・バリューアップへの取り組み。
- ◆ 不動産任意売却事業の強化、買取再販(新築住宅分譲含む)への取り組み。
- ◆ 少子化によるフットサル事業への影響⇒フットサル施設の閑散時間帯の稼働率向上の対策。
- ◆ Webサイトを利用した営業力強化。

経営課題

既存事業の収益体質の強化

財務基盤の強化

◆ 第三者割当増資の決議

2. 中期経営計画の基本方針

<経営目標>

既存事業の収益体質の強化による業績の改善と新たな成長の実現

セグメント

基本方針・重点施策

住宅事業

(株)イザットハウス

- 「スマートハウス化」の推進、太陽光発電システム販売・設置事業の拡大・強化
- 規格型住宅の開発

スポーツ事業

(株)ジェイスポーツ

- 施設稼働率の向上

不動産事業

(株)シナジー・
コンサルティング

- 不動産任意売却事業の強化、買取再販（新築住宅分譲含む）への取り組み
- 中古ストックの再生・バリューアップ強化

Web事業

(株)フクロウ

- Webサイトを使用した当社営業戦略の再構築
- 中長期的な収益体質の強化のための人材育成の強化

本社

(株)ジェイ
ホールディングス

- 経営管理体制の強化

3. 資金調達

3カ年計画の実現に向けては、事業そのものの抜本的な強化を図るべく、

- ①既存事業の収益体質の強化を図るとともに、
- ②財務体質の強化を図る必要がある

⇒ 第三者割当による新株発行を決議(約80百万円の資金調達)

資金調達目的

- ◆既存事業の収益体質強化のため
- ◆財務体質の強化のため

資金調達使途

- ◆住宅事業における、太陽光発電システムの販売・設置・メンテナンスビジネスを強化・拡大。
- ◆有利子負債の圧縮。

金額

- ◆約40百万円を事業用投資に充当
- ◆約40百万円を借入金の返済に充当

4. 3カ年計画数値(全社)

前期実績

3カ年計画

	平成25年12月期		平成26年12月期		平成27年12月期		平成28年12月期	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
売上高	877	100.0%	2,937	100.0%	3,665	100.0%	4,857	100.0%
営業利益	△90	—	42	1.4%	110	3.0%	254	5.2%
経常利益	△94	—	42	1.4%	110	3.0%	254	5.2%
当期純利益	△110	—	42	1.4%	107	2.9%	251	5.2%

◆ 既存事業（住宅事業、不動産事業）の貢献による業績改善

5. 3カ年計画数値(セグメント別)

<計画第1期目>

単位:百万円

	平成26年12月期					
	住宅事業	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	本社	合計
売上高	2,257	159	444	77	—	2,937
営業利益	77	30	17	△5	△77	42

<計画第2期目>

	平成27年12月期					
	住宅事業	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	本社	合計
売上高	2,700	165	700	100	—	3,665
営業利益	93	33	65	10	△90	110

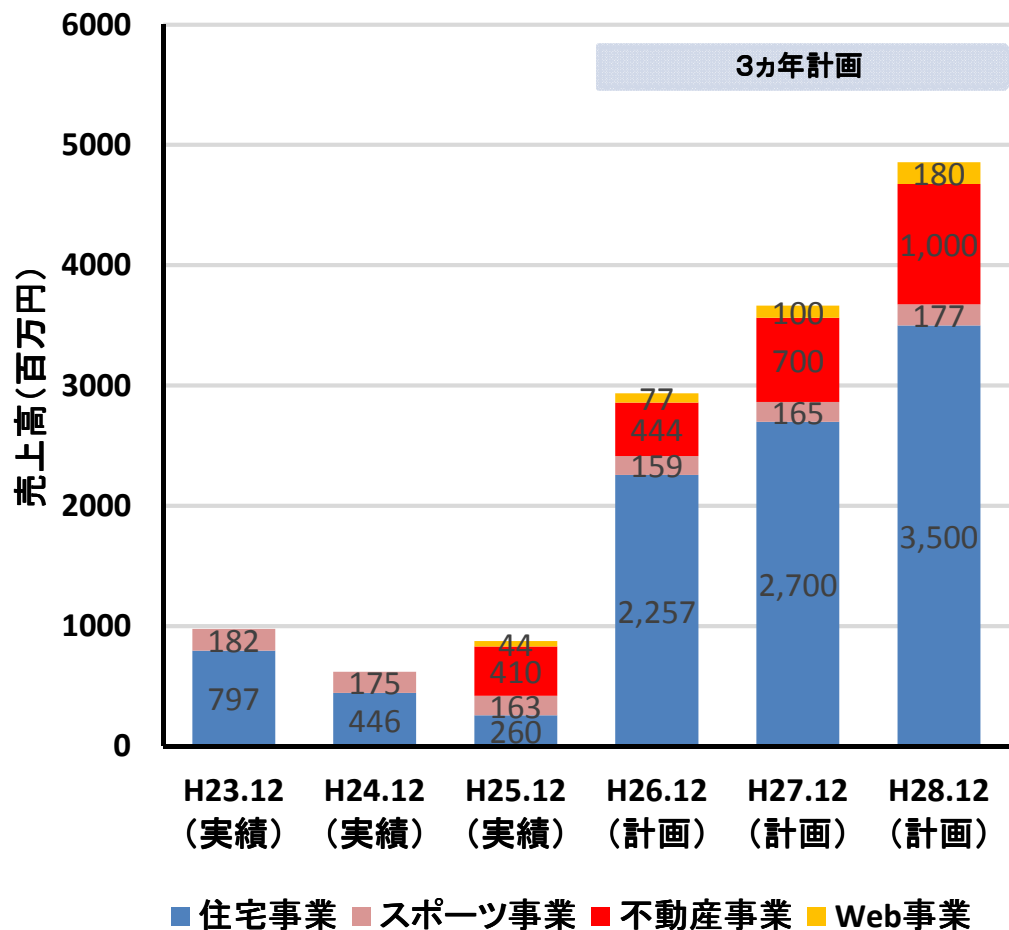
<計画第3期目>

	平成28年12月期					
	住宅事業	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	本社	合計
売上高	3,500	177	1,000	180	—	4,857
営業利益	142	34	142	36	△100	254

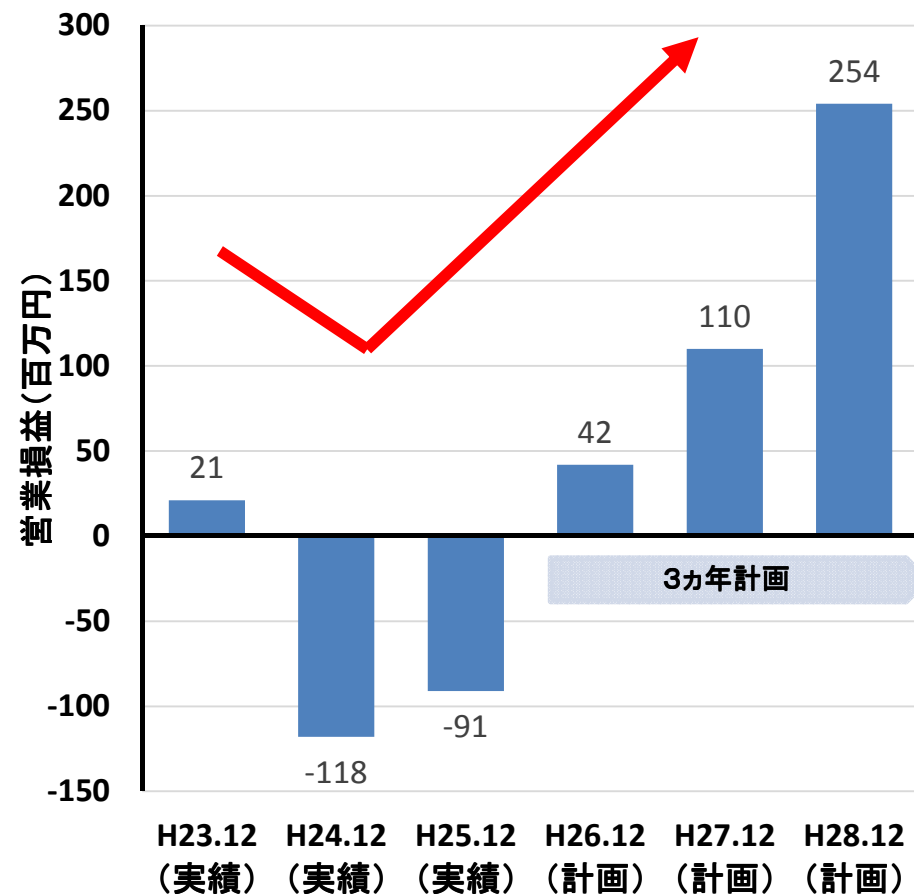
■ セグメント別計画概要

6. セグメント別 計画推移

セグメント別売上推移



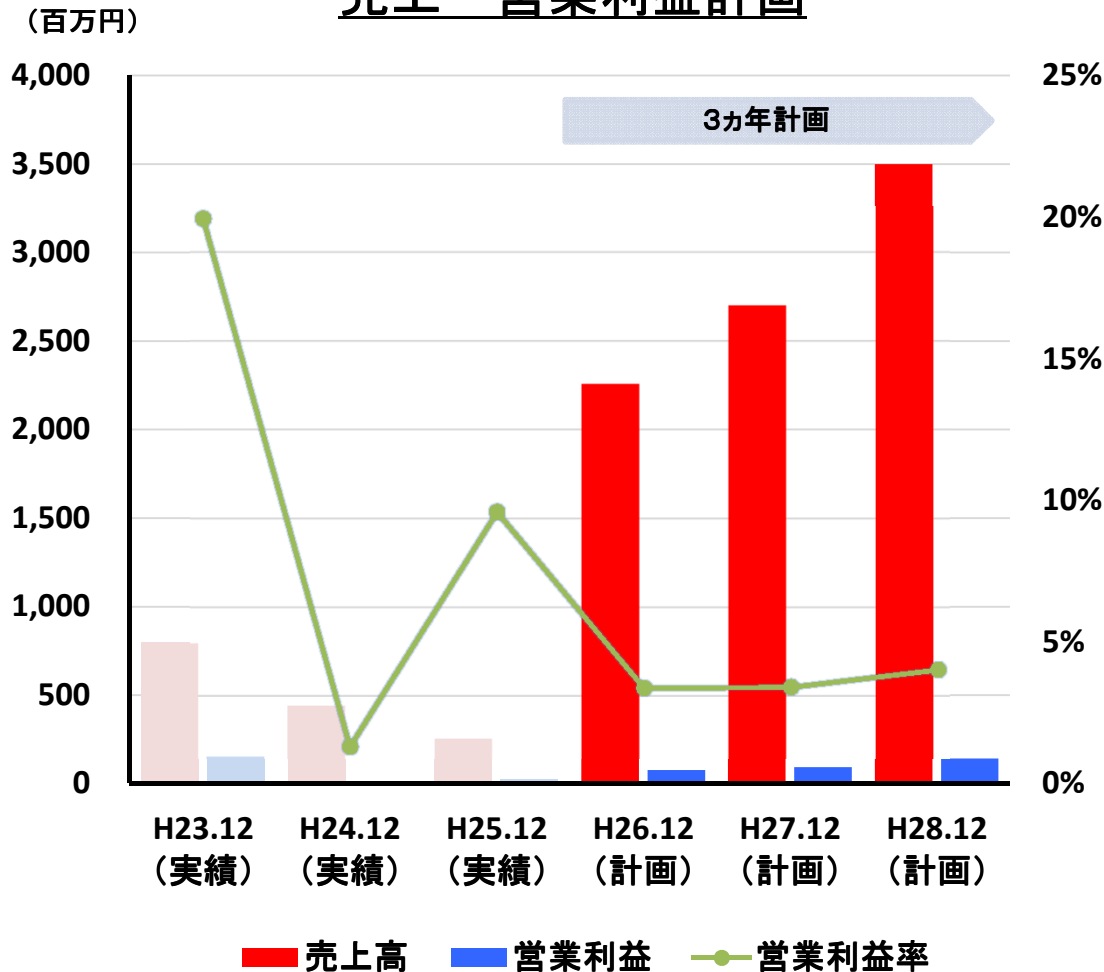
連結営業損益推移



◆ 既存事業（住宅事業、不動産事業）の事業規模拡大により、連結全体では業績が大幅改善。

7. 住宅事業

売上・営業利益計画



◆基本方針

- 「スマートハウス化」の推進・太陽光発電システム事業の拡大(直販)。
- FC加盟店の提案力・Web集客力を強化し、新規受注を拡大。
- FC本部の営業支援強化。
- 省予算・低年齢顧客向けの規格型住宅の開発と発売。

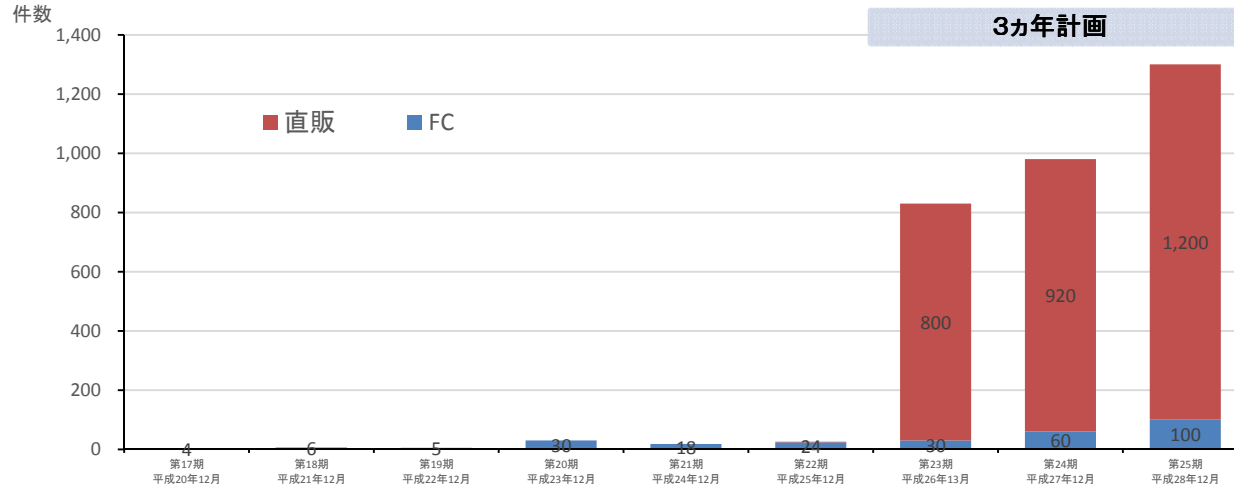
◆計画概要

- 太陽光発電システムの販売件数(直販)の大幅増加。
- FC本部強化によるFC加盟店数の増加。
- FC加盟店強化及び新商品の発売による新規受注の拡大。

◆ 「スマートハウス」の促進、「太陽光発電システム」の受注増加を見込む。

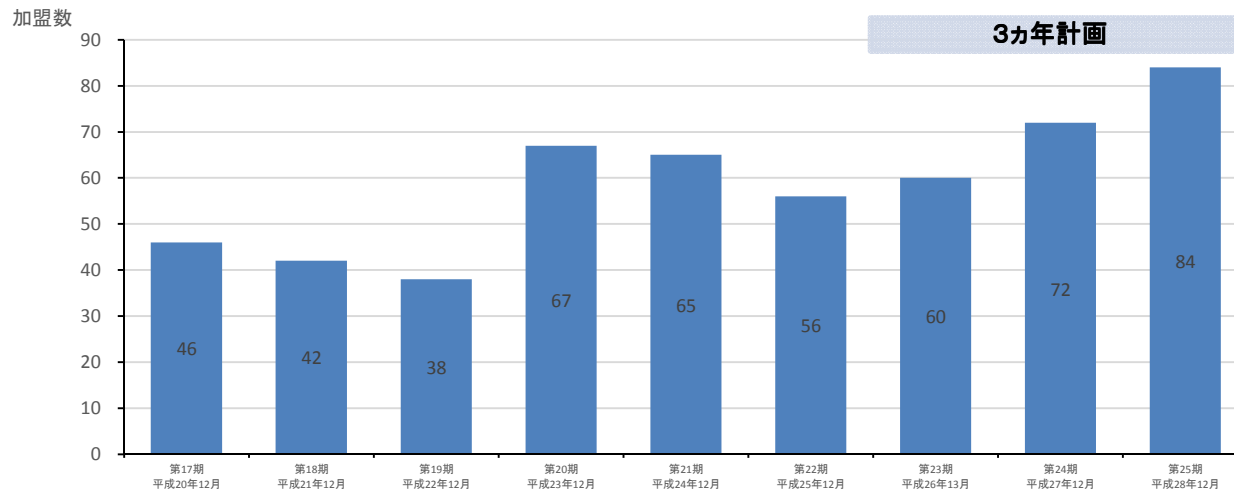
7. 住宅事業(各種指標)

太陽光発電システム販売件数



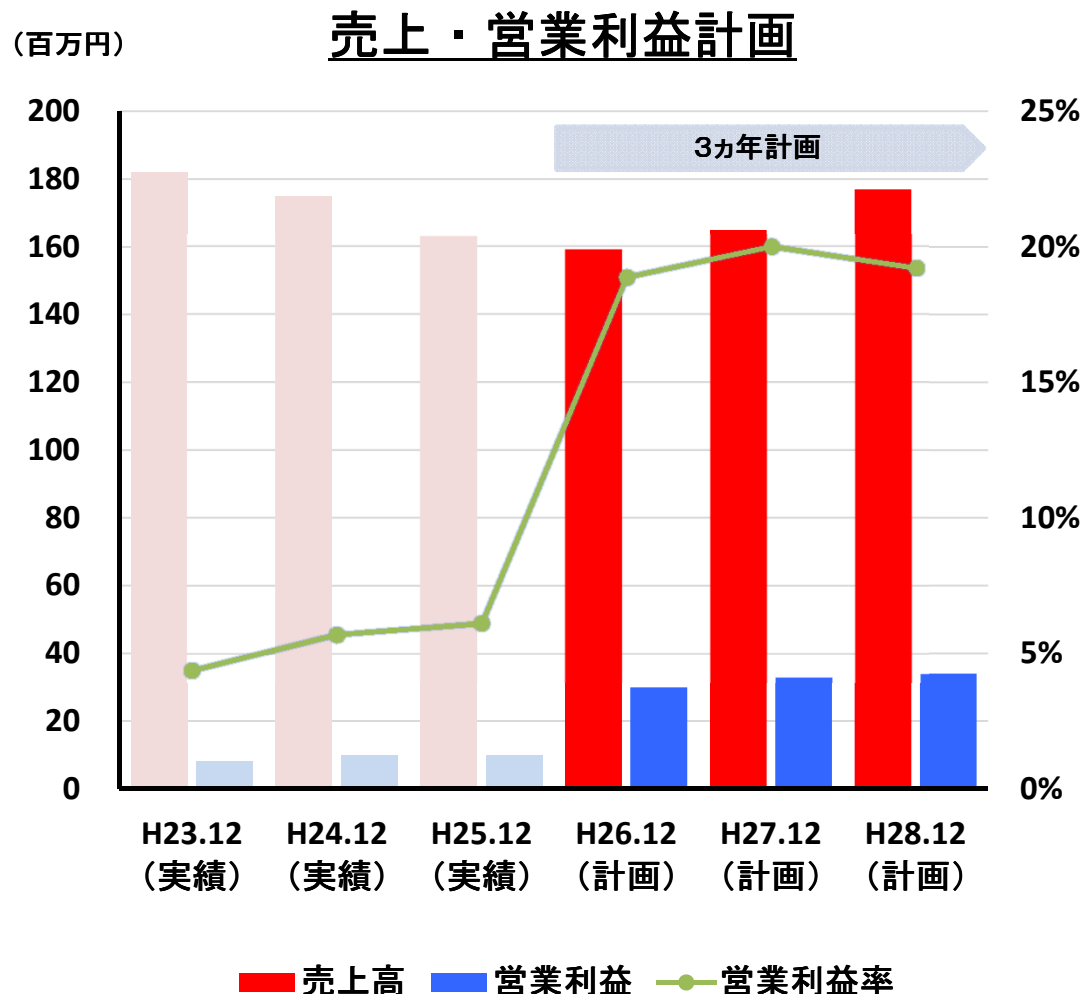
- ◆ 自社の太陽光発電システム事業の強化により、従来のFCによる販売から、直販へシフト。
- ◆ 販売件数も、直販件数が大幅に増加する計画。

FC加盟企業数



- ◆ FC本部の強化によりFC加盟企業数を増やし、新築受注増に対応。

8. スポーツ事業



◆基本方針

- 日本人のプロサッカー選手の海外ビッグクラブへの移籍や国際大会での活躍、FIFAワールドカップブラジル大会などサッカー人気若年層を中心に広まりつつある。
- 少子化による影響も深刻化してくることも予想され、フットサル事業の拡大は期待できない。
- フットサルスクール等の開催により、既存施設の稼働率アップを図り、利益率を改善する。

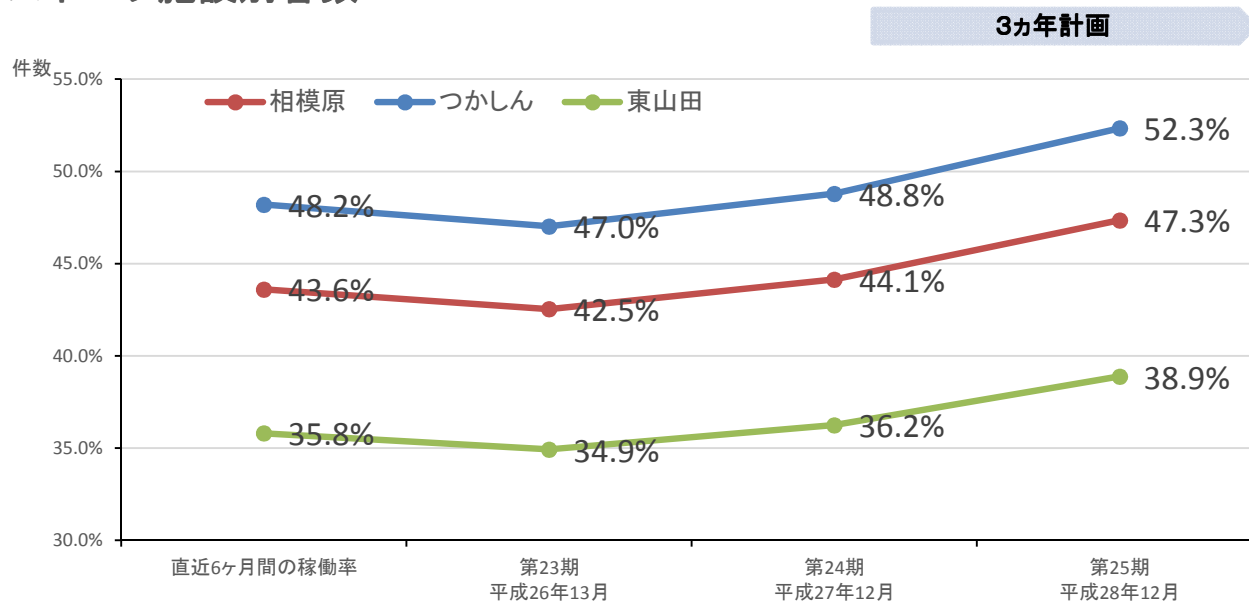
◆計画概要

- 現在、3施設のフットサルコートを所有・運営しているが、いずれも平日(～夕方)の稼働率アップが、業績改善のための大きな課題。
- 営業施策としては、フットサルイベントの充実、男子・女子プロサッカー選手によるフットサルスクールを開催するほか、ヨガ、体操教室としての施設開放等あらたな用途の施設利用を促進し、稼働率アップを見込む。

◆ イベント・スクールを充実させ、フットサルコートの稼働率アップにより利益率が改善。

8. スポーツ事業(各種指標)

スポーツ施設別客数



- ◆ スクール強化により、全体の利用者数が増加。
- ◆ 施設レンタル売上は、ほぼ横ばいで計画。スクール強化により、全体の稼働率が上昇。



【FUTSAL POINT SALU相模原】



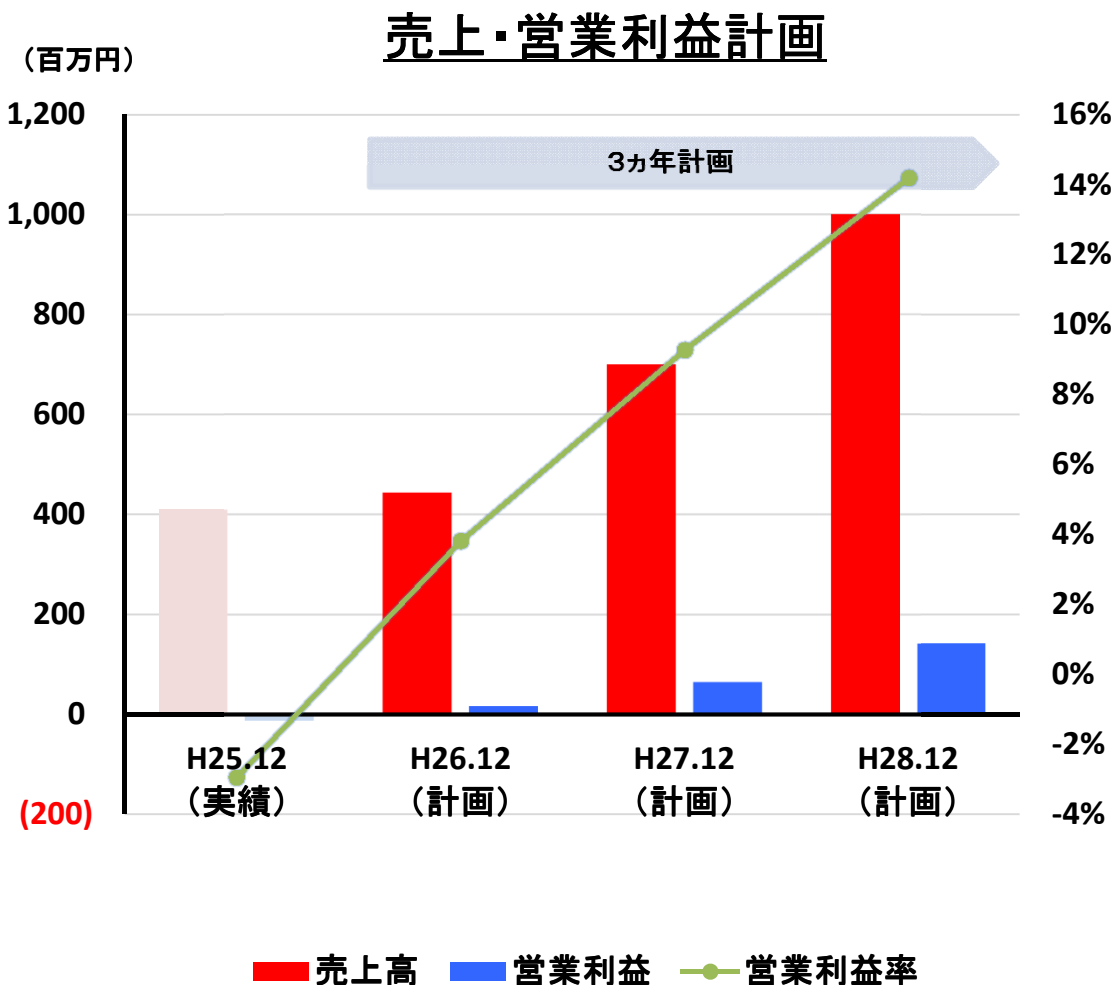
【FUTSAL POINT SALUつかしん】



【Marinos FOOTBALLPARK東山田】



9. 不動産事業



◆基本方針

- H24.12月より新規事業として不動産事業を開始。
- 主な事業内容は、任意売却物件の仲介業であるが、任意売却物件の買取再販(新築住宅分譲含む)も他社との協業、当社の住宅事業との共同事業として積極的に展開していく。
- 中古ストックの再生・バリューアップ強化。

◆計画概要

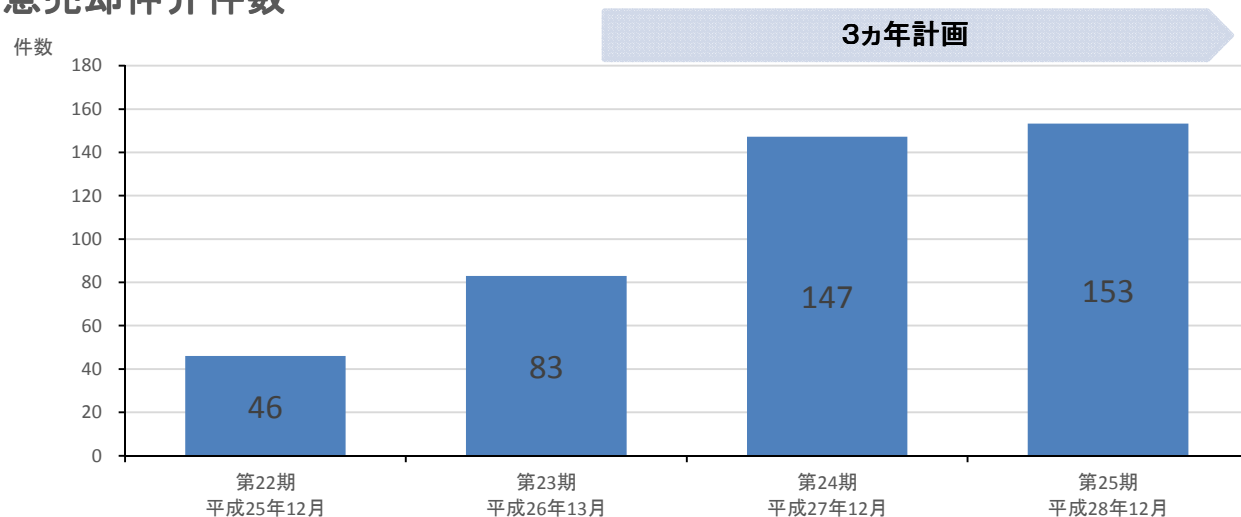
H25.12期は開業準備コストの負担もあり、営業利益はマイナスとなったが、体制構築が進みH26.12期からは通期での業績貢献となる。

- 任売案件数・買取再販案件数の増加。
- Web販促による営業力強化。

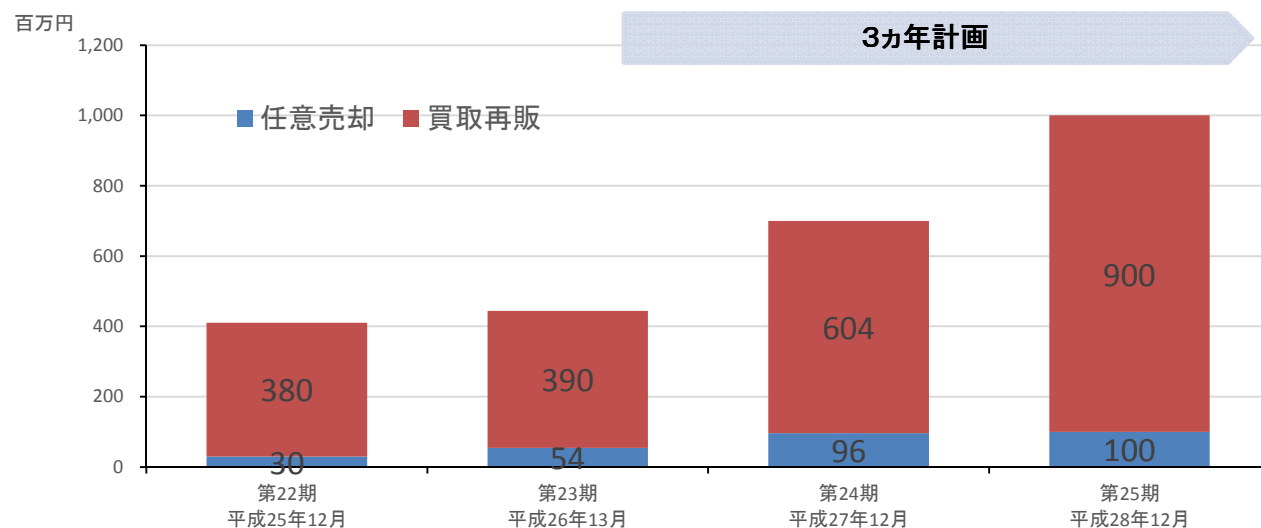
- ◆ 任意売却仲介案件の他、買取再販を住宅事業とともに展開。
- ◆ Web販促により営業力を強化し、案件獲得・増加を見込む。

9. 不動産事業(各種指標)

任意売却仲介件数



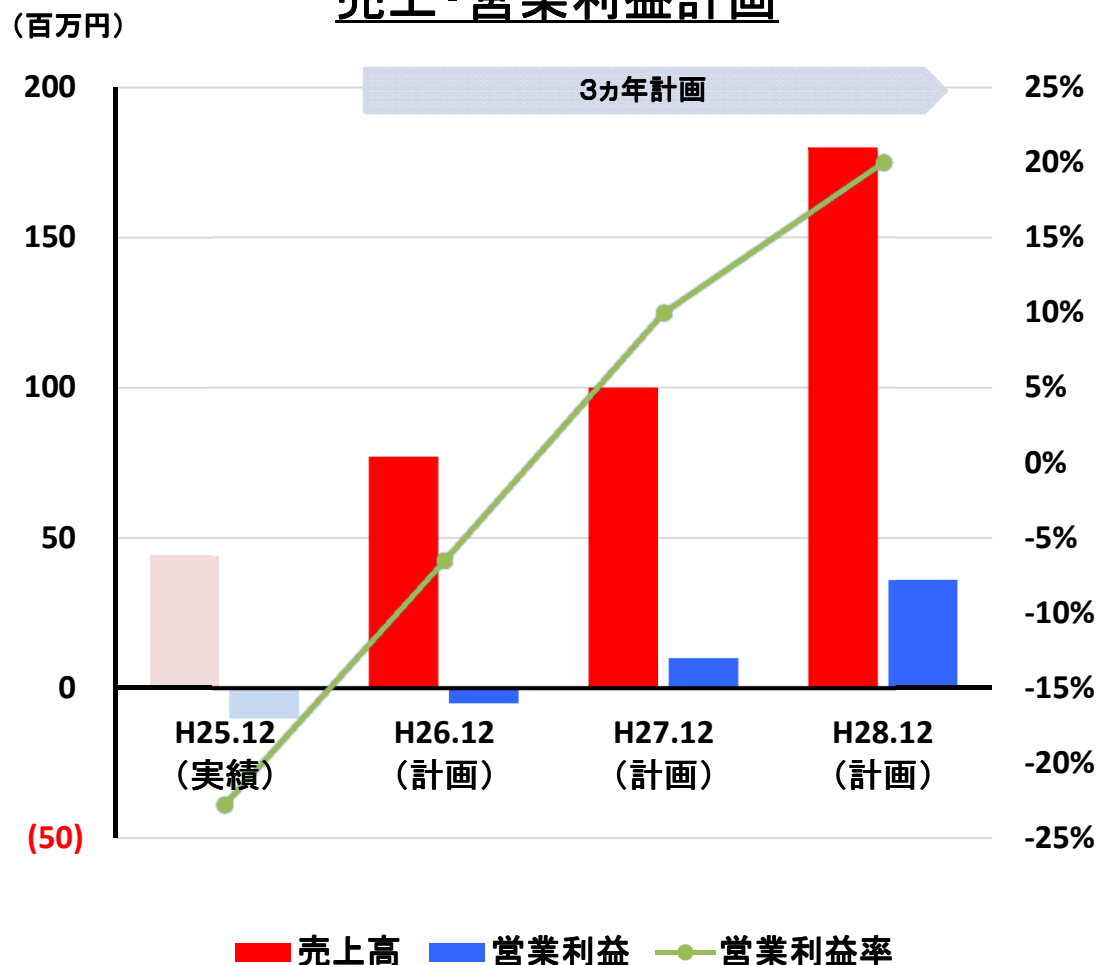
任売仲介・買取再販売上



- ◆ 任意売却件数の増加。
- ◆ 買取再販件数の増加。
- ◆ 金額的ボリュームのある買取再販件数の増加により、売上・利益ともに大幅な増加を見込む。

10. Web事業

売上・営業利益計画



◆基本方針

H25.2月より新規事業として「Web事業」を開始。

- 当社全体のWeb営業戦略も担当する。
- 中長期的な収益体質の強化のための人材育成の強化。

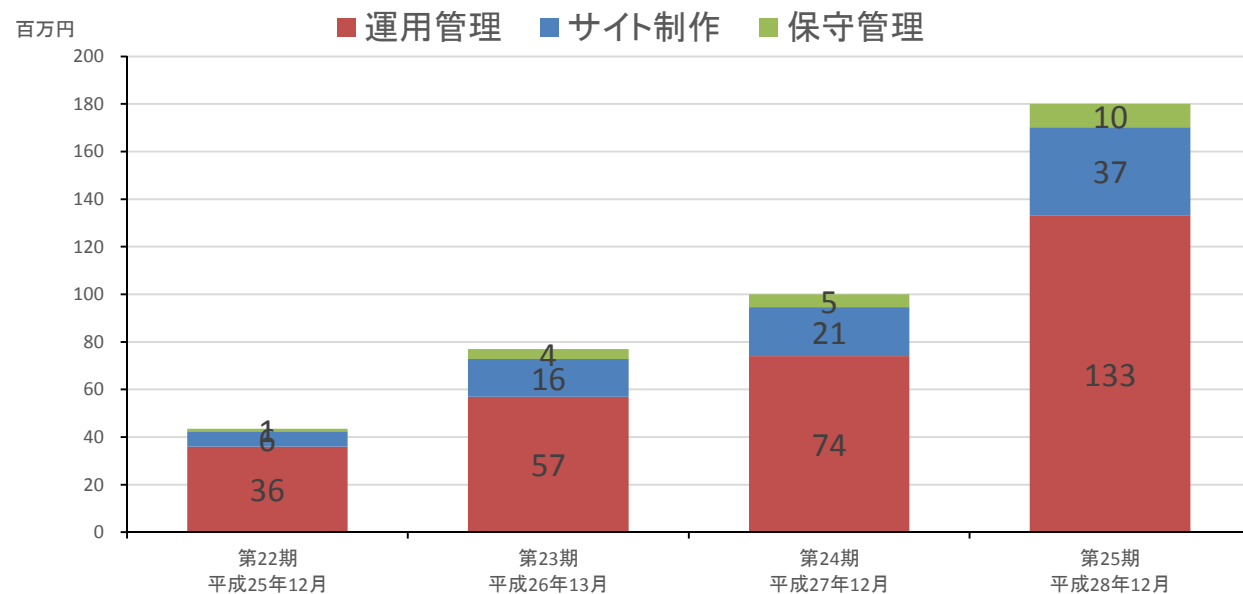
◆計画概要

- H25.12期は開業準備コストの負担もあり、営業利益はマイナスとなった。
- H26.12期に関しても、人材育成コスト(採用・教育費)を見込んでおり、受注増加を計画しているものの、営業利益は赤字予算で設定。
- H27.12期以降の黒字化を目指す。

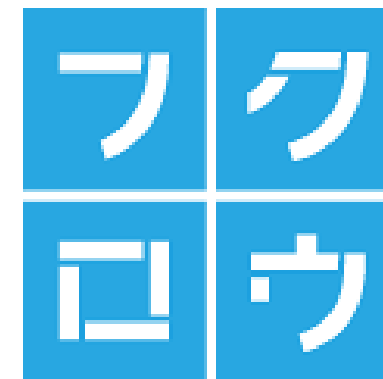
- ◆ 平成25年2月開始の新規事業。当社全体のWeb営業戦略の立案・実行。
- ◆ 平成26年12月期は人材育成に注力。将来的に、当社の中核事業へ成長させる。

10. Web事業(各種指標)

案件別売上高

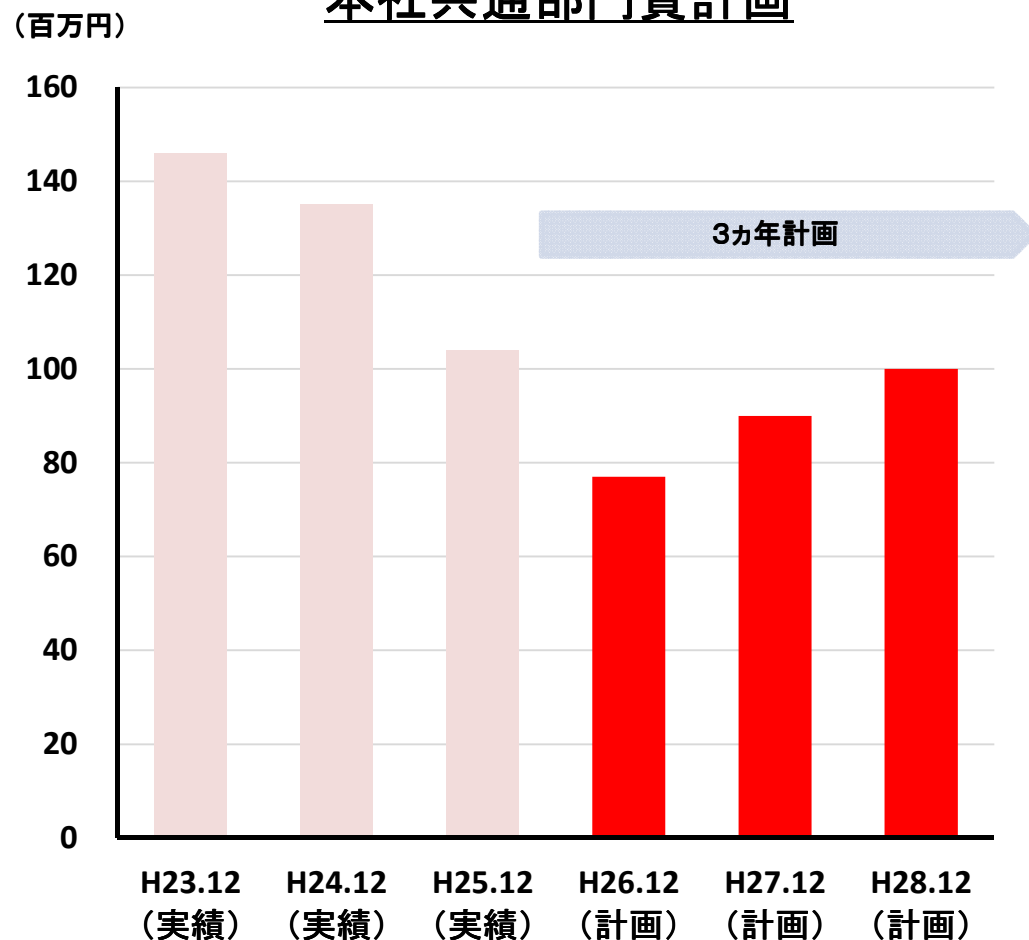


◆ 新規受注件数の増加を見込む。



11. 本社部門

本社共通部門費計画



◆基本方針

- 経営管理体制の強化

◆計画概要

コスト削減を推進しつつ、少数精鋭により経営管理体制を強化していく。
H26.12期以降、既存事業の強化・業績改善とともに、本社コストの増加を織り込む。

◆ 少数精鋭組織により、経営管理体制の強化とコスト削減を両立。

■ 参考資料

12. 会社概要

- 【 商 号 】 株式会社ジェイホールディングス
- 【 本 社 所 在 地 】 東京都港区西新橋二丁目18番2号
- 【 資 本 金 】 2億71百万円（平成25年12月31日現在）
- 【 株 主 】 株式会社STKシステム
有限会社QCインベスターズ
北日本地産株式会社 他
- 【 代 表 者 】 代表取締役社長 澤畑 輝彦
- 【 従 業 員 数 】 42名（パート・アルバイト18名含む）
（平成25年12月31日現在）
- 【 年 間 売 上 高 】 8億77百万円（平成25年12月期連結実績）
- 【 主 な 事 業 内 容 】 住宅事業、スポーツ事業、不動産事業、Web事業

13. 関係会社概要

【 商 号 】	株式会社イザットハウス
【 本 社 所 在 地 】	東京都港区西新橋二丁目18番2号
【 資 本 金 】	10百万円（平成25年12月31日現在）
【 代 表 者 】	代表取締役 澤畑 輝彦
【 事 業 内 容 】	住宅事業（独自開発外断熱工法をFC向けに供給、住宅資材の販売、ウェブダイレクト住宅販売）



【 商 号 】	株式会社シナジー・コンサルティング
【 本 社 所 在 地 】	東京都港区西新橋二丁目18番2号
【 資 本 金 】	40百万円（平成25年12月31日現在）
【 代 表 者 】	代表取締役 水戸 信也
【 事 業 内 容 】	不動産事業（不良債権不動産の再生・有効活用・売買・賃貸）



【 商 号 】	株式会社ジェイスポーツ
【 本 社 所 在 地 】	東京都港区西新橋二丁目18番2号
【 資 本 金 】	10百万円（平成25年12月31日現在）
【 代 表 者 】	代表取締役 澤畑 輝彦
【 事 業 内 容 】	スポーツ事業（フットサル施設の運営、フットサルスクールの開催）



【 商 号 】	株式会社フクロウ
【 本 社 所 在 地 】	東京都港区西新橋二丁目18番2号
【 資 本 金 】	10百万円（平成25年12月31日現在）
【 代 表 者 】	代表取締役 門馬 英明
【 事 業 内 容 】	Web事業（Webサイト運営管理、サイト制作、保守管理）

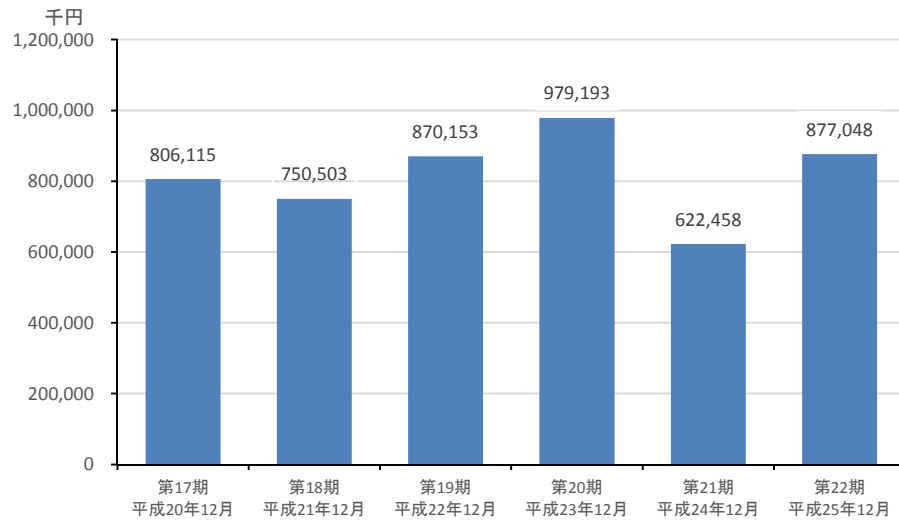


14. 沿革

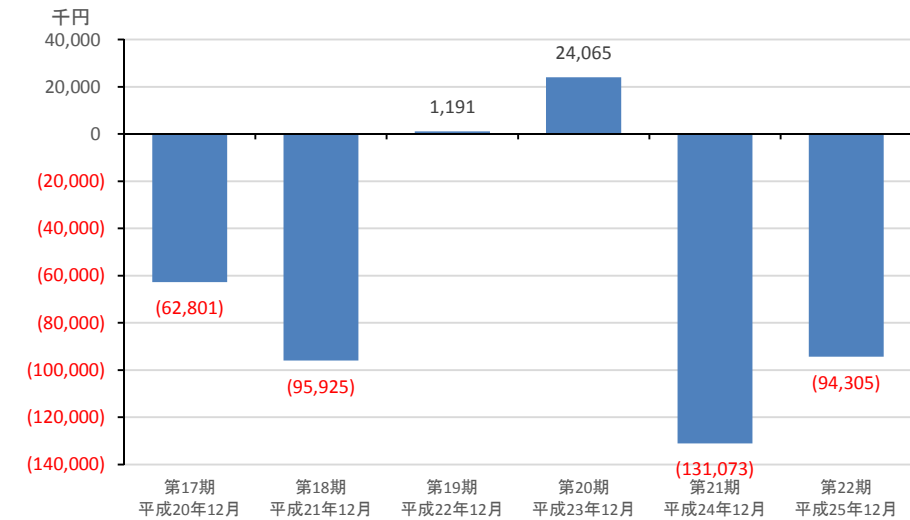
1993年 1月	株式会社イザット(資本金5,000万円)を設立 「イザットハウス」をブランド名として、フランチャイズ(FC)本部として経営コンサルティングを開始 本店を東京都中央区日本橋久松町9番8号におく 資本金5,000万円	2008年 4月	連結子会社である株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダーズ、株式会社メガショップ、株式会社メガシステムを吸収合併
1995年 4月	第1号店モデルハウス オープン	2009年 3月	株式会社ダイキョウとの業務提携合意
1996年 7月	東京都中央区日本橋久松町より日本橋浜町に本店移転	2009年 7月	東京都新宿区より東京都港区に本店移転 東京都新宿区より東京都港区に本店移転 第三者割当増資にて資本金2億2,658万円
1998年 4月	財団法人 住宅・省エネルギー機構の「気密評定Bクラス」取得	2010年 5月	マリノスフットボールパーク東山田 オープン
1999年 4月	財団法人 住宅・省エネルギー機構の「気密評定Cクラス」取得	2010年 12月	フットサル施設「SALU 川口」を売却、「SALU 相模原」を取得
1999年 7月	日本橋浜町より千代田区五番町に本店移転	2011年 1月	イザットハウス(現:株式会社イザットハウス)ホームページ リニューアル開設
2000年 2月	財団法人 住宅・省エネルギー機構の「次世代省エネ基準評定」取得	2011年 2月	株式会社ジェイコンストラクション(加盟店以外向け住宅資材販売事業・建設工事事業)を分割会社として設立
2000年 5月	会社の事業部門を連結子会社である株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダーズ、株式会社メガショップに対してそれぞれ営業譲渡	2011年 7月	株式会社イザットハウス(住宅FC事業・ウェブダイレクト事業・加盟店向け住宅資材販売事業)を分割会社として設立 株式会社ジェイスポーツ(スポーツ事業)を分割会社として設立 株式会社ジェイホールディングスに商号変更 株式会社ジェイホールディングス ホームページ開設 株式会社ジェイコンストラクション ホームページ開設 株式会社ジェイスポーツ ホームページ開設
2000年 7月	株式会社ジェイホーム・ドットコムに商号変更	2012年 12月	株式会社ジェイコンストラクションが、不良債権不動産の再生、有効活用、売買、賃貸に関する事業を事業譲渡により取得
2001年 3月	株式会社ジェイホームに商号変更	2013年 1月	株式会社ジェイコンストラクションを株式会社シナジー・コンサルティングに商号変更
2001年 7月	直営第一号店を千葉県佐倉市に開設	2013年 2月	株式会社ジェイホールディングスコーポレートロゴを一新
2001年 11月	日本証券業協会(現大阪証券取引所・ジャスダック市場)に店頭公開	2013年 3月	第三者割当増資にて資本金2億7,169万円
2002年 8月	本社および連結子会社3社ならびに非連結子会社1社を東京都千代田区から東京都新宿区に移転	2013年 6月	連結子会社である株式会社フクロウを設立 株式会社シナジー・コンサルティングよりweb事業を譲り受け 株式会社ジェイホールディングスホームページをリニューアル
2003年 7月	「イザットハウス」によるFC事業に加え、「be-style」によるVC事業を開始	2014年 3月	取締役会において、第三者割当増資を決議
2004年 8月	連結子会社である株式会社メガシステムを設立		

15. 過去業績総括

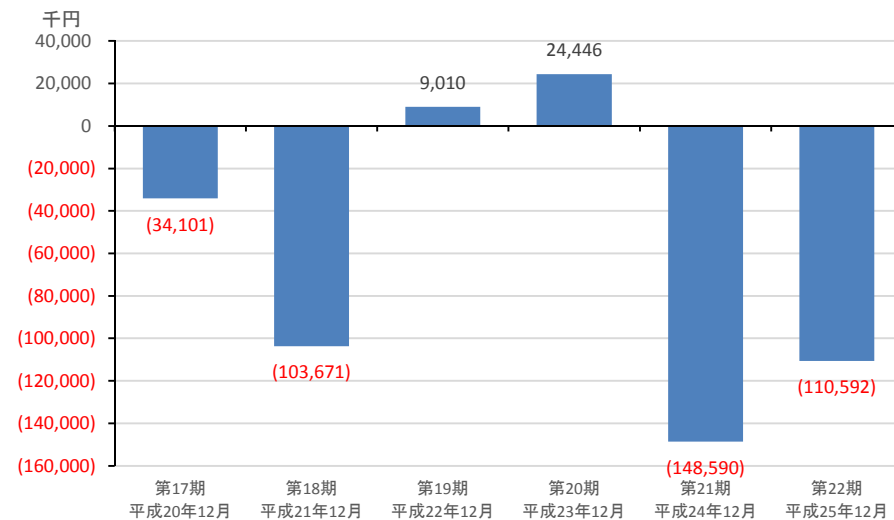
売上高



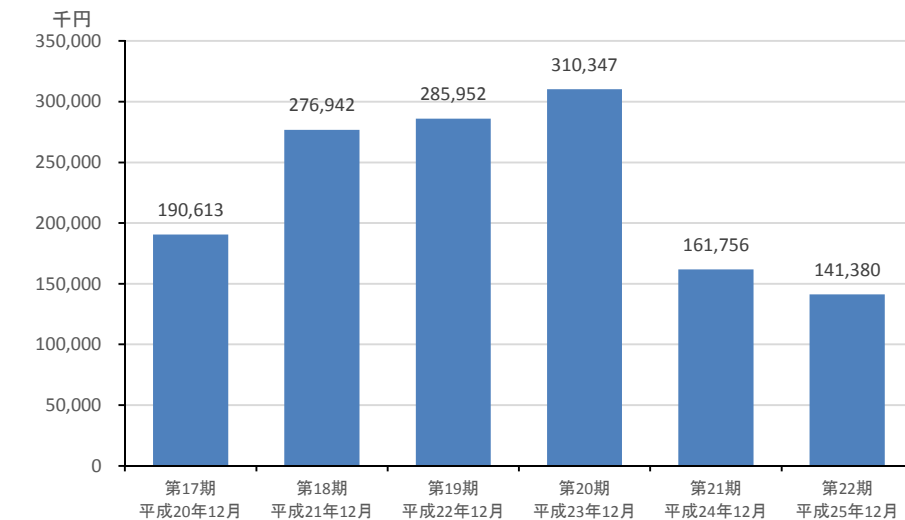
経常利益



当期純利益



純資産



(注) 第18期、第19期は連結財務諸表を作成していない。

16. 注意事項

本資料に記載されている情報には、将来の業績等に関する見通しが含まれております。これらの見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づいて当社グループにより判断されたものであり、様々な潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。

実際の業績等は、今後の事業領域を取り巻く経済状況、市場の動向等の影響を受けるものであり、記載された見通しと大きく異なる結果となることをご承知おき下さい。

－お問い合わせ先－
株式会社ジェイホールディングス
管理本部 松本 浩美
T E L : 03-6430-3461
F A X : 03-6430-3480